

和牛給食消費に貢献

3.29 読売

「食育」通し関心高める

新型コロナウイルスの影響で苦境に立たされている国内の農家を支援するため、学校給食に国産食材を取り入れる動きが都内でも広がっている。農林水産省の補助事業を活用したもので、墨田区では畜産農家が小学校に出向いて生産者の思いを直接伝える「食育」の授業も行われた。

苦境の生産者支援

■高級食材に歓声

「和牛を食べてもらおうと、お肉屋さんや牛を育てている人たちの応援につながります」。今月3日、墨田区で精肉店を営む「藤井商店」の藤井勲さん(56)が、区立第三吾妻小で和牛入りのハヤシライス給食を味わっていた児童に校内放送で語りかけた。藤井さんの話に耳を傾けた児童たちは「お肉軟らかくておいしい」「おかわり!」と声を



和牛を使った牛丼を味わう児童(1月、江戸川区立第三松江小学校で)

上げた。

茨城県の牧場で牛を育てる畜産農家でもある藤井さんによると、コロナの影響で昨年5、6月は和牛の販売価格が2、3割下落し、取引量が半減する飲食店なども相次いでいるという。藤井さんは「世界でも注目される和牛を身近に感じてもらうきっかけになればうれしい」と喜び、この日の献立を考えた栄養士の木村佳子さん(32)も「給食を通じて、子どもたちに国産食材や食料自給率への関心を高めてほしい」と話す。

■クイズで学ぶ

1月には江戸川区立第三松江小でも和牛を使った牛丼が登場し、児童たちは牛丼が食卓に並ぶまでの流れなどをクイズを交えて学んだ。5年生の金沢璃音さん(11)は「牛丼を食べられる日をワクワクしながら待っていた。これからも国産の牛肉を食べて生産者を応援したい」と笑顔を見せた。区教育委員会によると、

給食では1食当たりの単価が決まっており、高級食材の和牛が使われることはまれなという。2月までに区立小中103校で約7700頭の和牛を提供する計画で、担当者は「牛肉の多くは区内の小売店から納入を受けており、地元経済の振興にもつながっている」と話す。

■五輪特需空振り

農水省によると、給食に提供できるのは、需要が落ち込んでいる和牛や地鶏、魚介類や果実など。このうち、和牛は1月に都内でも提供が始まり、全都道府県に広がった。都教委のまとめでは、都内で計38区市町村が参加しているという。

独立行政法人「農畜産業振興機構」の調査では、国産牛の在庫量は、昨年5月末時点で前年同月比約3割増の1万1536トンに上った。6、11月も「肉余り」は解消されていないといい、機構は「昨年開かれるはずだった東京五輪・パラリンピックに伴う需要拡大を見越し、在庫量を増やしていたところにコロナ禍が直撃した」と説明する。同省の担当者は「学校や子ども数が多い東京で国産食材の給食が始まったことで、さらなる消費拡大効果を期待したい」としている。